

特別企画：2023 年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資計画がある企業は 60.5%、コロナ前に近づく

～人手不足、エネルギー価格上昇への対応に関心高く～

5月8日より、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に移行し、いよいよポストコロナに向けて経済活動が本格化してきた。コロナ禍での行動制限の影響が大きかった観光や飲食の業界では、インバウンドのみならず国内での旅行需要が急回復し、宿泊、旅客輸送、土産小売、飲食の分野で供給拡大に向けた動きがみられる。また、半導体をはじめ各種資材の不足が解消され、生産・営業活動が持ち直す動きもあるなど、設備増強に向けて動き始める企業も増えつつある。

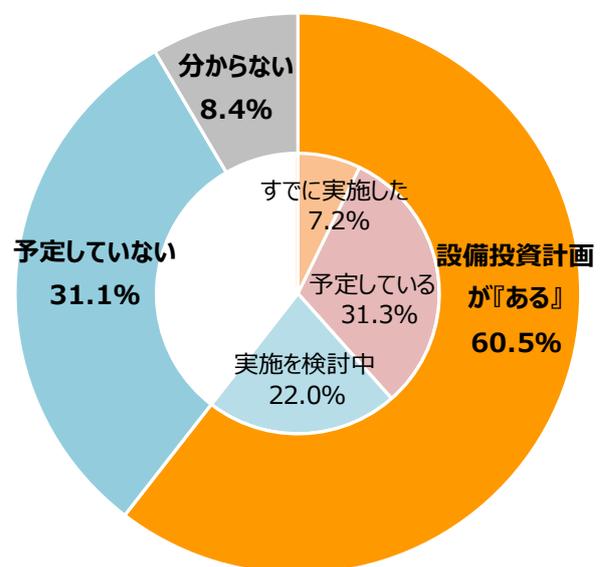
一方で、需要の急回復による仕入れコストの増加や賃上げによる人件費高騰、コロナ融資の支払い猶予の終了など、国内景気の下振れ材料も多いなかで、企業は今後の設備投資に対してどのように計画しているのだろうか。

そこで、帝国データバンクは2023年度の設備投資に関する企業の意識について、全国の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023年4月調査とともに行った。

※調査期間は2023年4月17日～4月30日、調査対象は全国2万7,663社で、有効回答企業数は1万1,108社（回答率40.2%）。なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で7回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

2023 年度の設備投資計画



調査結果（要旨）

- 2023 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 60.5%
- 設備投資の内容、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が初めて 50%を超える
- 主な資金調達方法、「自己資金」が 55.8%でトップ
- 最も期待する設備投資の効果、売り上げ・利益拡大と省力・省人化が大部分を占める
- 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」がコロナ禍以降初の 50%割れ

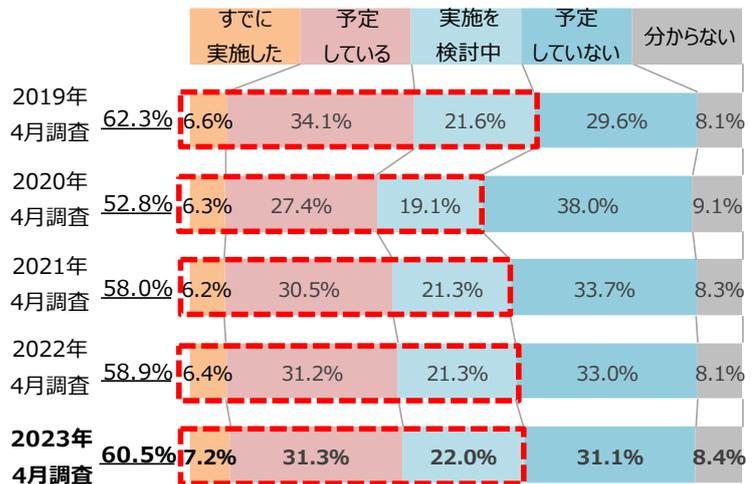
1. 設備投資計画がある企業は約6割、コロナ前の水準に近づく

2023年度（2023年4月～2024年3月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は60.5%となった。前回調査（2022年4月実施）から1.6ポイント増と微増にとどまったものの、コロナ前の2019年（62.3%）の水準に近づきつつある。

他方、設備投資を「予定していない」企業は31.1%で、前回調査から1.9ポイント減少した。

また、2023年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、予定している設備投資額について尋ねたところ、設備投資予定額における全体の平均は1億2,470万円となった。

設備投資計画の推移



注：下線の値は設備投資計画が『ある』（赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

2. 設備投資内容は「設備の代替」が初の50%超 デジタル投資は増加続く

2023年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が57.0%と、調査開始後初めて50%を上回り、トップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（28.5%）や「省力化・合理化」（25.9%）、「情報化（IT化）関連」（24.6%）「DX」（23.2%）が続いた。

「情報化（IT化）関連」「DX」のいずれかを選択した、デジタル投資を検討している企業は38.3%と、前回調査から4.0ポイント増加し、業務の効率化、新しいシステムづくりへの投資が増えそうだ。また、電気料金などの上昇に対応する目的で「省エネルギー対策」も上向いた。

予定している設備投資の内容（複数回答）

	2023年度 (2023年4月調査)	2022年度 (2022年4月調査)
1 設備の代替	↑ 57.0	41.5
2 既存設備の維持・補修	↓ 28.5	32.5
3 省力化・合理化	↓ 25.9	26.2
4 情報化（IT化）関連	↑ 24.6	24.5
5 DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑ 23.2	18.0
6 増産・販売力増強（国内向け）	↓ 18.6	21.1
7 新製品・新事業・新サービス	↓ 15.4	16.1
8 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓ 14.9	15.0
9 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↑ 10.0	8.7
10 物流関連（倉庫等）	↓ 7.1	7.3
11 研究開発（R&D）	↓ 6.4	7.0
12 試作品開発	↓ 4.6	5.6
12 規制への対応	↑ 4.6	4.2
14 増産・販売力増強（輸出向け）	↓ 2.6	3.0
15 防災・減災設備の取得	↓ 2.2	3.1
16 感染症対策関連（感染予防や対策商品・サービスの開発投資など）	↓ 0.5	2.5
その他	↓ 2.4	2.8

注1：2023年4月調査の母数は2023年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業6,719社、2022年4月調査は6,634社

注2：矢印は、前回調査（2022年4月）より高いことを表す

3. 資金調達方法、「自己資金」がトップ 小規模ほど「補助金・助成金」が目立つ

2023年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が55.8%で最も高かった。「金融機関からの長期の借入れ」（22.8%）や「金融機関からの短期の借入れ」（6.1%）といった金融機関からの調達は28.9%と3割近くとなり、自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の大部分を占めた。

従業員数別にみると、「自己資金」では、20人以下の小規模な企業と301～1,000人の中堅企業で全体の割合を上回った。「金融機関からの借入れ」では長短問わず従業員数21人～300人規模の企業で高い傾向が表れた。また、「補助金・助成金」では従業員数20人以下の企業で10%を超え、小規模な企業での活用が目立った。

主な資金調達方法 ～従業員数別～

		自己資金	金融機関からの短期の借入れ	金融機関からの長期の借入れ	親会社やグループ会社からの借入れ	取引先などの借入れ	社債等による直接調達	補助金・助成金	クラウドファンディング	その他	未定	分からない/未回答	合計
従業員数	全体	55.8	6.1	22.8	2.2	0.1	0.2	7.1	0.1	1.8	1.9	1.9	100.0
	5人以下	58.4	5.7	19.0	0.5	0.2	0.2	10.6	0.0	1.5	1.7	2.1	100.0
	6人～20人	58.3	5.5	19.2	1.0	0.2	0.3	10.5	0.2	2.0	1.7	1.1	100.0
	21人～50人	54.1	6.6	24.5	1.8	0.0	0.1	7.0	0.1	2.0	2.1	1.8	100.0
	51人～100人	52.3	6.7	27.0	2.4	0.3	0.0	5.1	0.1	1.9	2.5	1.6	100.0
	101人～300人	54.3	6.2	26.9	3.7	0.0	0.2	3.0	0.0	1.7	1.2	2.8	100.0
	301人～1,000人	59.7	6.4	19.0	8.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.3	2.2	3.1	100.0
	1,000人超	55.4	4.3	15.2	8.7	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	1.1	10.9	100.0

注1：母数は2023年度の設備投資が『ある』と回答した企業6719社

注2：網掛けは全体以上を表す

4. 期待する効果、売り上げ・利益拡大と省力・省人化が大部分を占める

2023年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、最も期待する設備投資の効果を尋ねたところ、「売り上げの拡大」（23.2%）が最も高く、「利益の拡大」（19.8%）と合わせて4割以上を占めた。次いで、省エネ、業務効率化などによる「コスト削減」（19.3%）、「省人化の達成」（12.4%）が続いた。

規模別にみると、「大企業」では売り上げ・利益の拡大効果を期待する一方で、「中小企業」では生産の能率化・コスト削減を優先する傾向がみられた。このほか、従業員の職場環境改善による「社員の満足度向上」（12.2%）を始め、「取引先の満足度向上」（4.4%）、「（技術向上などによる）人材育成」（2.1%）は、企業規模が小さくなるにつれ割合が高くなった。

最も期待する設備投資の効果 ～規模別～

		売り上げの拡大	利益の拡大	（省エネ、業務効率化などによる）コスト削減	省人化の達成	取引先の満足度向上	（技術向上などによる）人材育成	社員の満足度向上	社会貢献	その他	未回答	合計
規模別	全体	23.2	19.8	19.3	12.4	4.4	2.1	12.2	0.9	5.2	0.6	100.0
	大企業	25.1	21.4	18.8	12.2	3.8	1.6	11.1	1.0	3.8	1.0	100.0
	中小企業	22.7	19.4	19.4	12.4	4.5	2.2	12.5	0.9	5.5	0.5	100.0
	うち小規模	22.2	18.3	18.0	11.4	6.1	2.5	13.5	1.3	6.2	0.5	100.0

注1：母数は2023年度の設備投資が『ある』と回答した企業6719社

注2：網掛けは全体以上を表す

5. 「先行きが見通せない」がトップも、コロナ禍以降初の 50%割れ

2023 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 45.5%で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「現状で設備は適正水準である」（26.9%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.9%）、「借入負担が大きい」（14.3%）、「手持ち現金が少ない」（13.6%）が続いた。「先行きが見通せない」

は、2020 年度に 6 割に達して以降減少が続き、コロナ禍後で初めて 50%を下回った。

設備投資をしない理由を規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」「借入負担が大きい」「手持ち現金が少ない」といった理由が「大企業」よりも 5 ポイント以上高かった。他方、「大企業」では、「現状で設備は適正水準である」「すでに投資を実施した」という理由が「中小企業」よりも目立ち、現状維持もしくはポストコロナに向けて先んじて設備投資を済ませた傾向がみられた。

まとめ

本調査結果では、2023 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 6 割となった。前回調査（2022 年 4 月実施）から微増にとどまったものの、コロナ前の 2019 年（62.3%）の水準に近づきつつあり、ポストコロナに向けて前向きな兆候ととらえることができそうだ。

全国の景況感を示す TDB 景気動向調査でも、直近の国内景気は前向きな動きが加速している一方で、不安定な世界情勢や長期化する物価高、需要の急回復による人手不足など下振れ要因が存在している。現状では老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新を目的とした「設備の代替」のための投資が中心となっているが、半導体の製造拠点の新設、蓄電池をはじめとした EV 関連の大型投資が本格化するにつれ、新たな事業拡大に向けたポジティブな投資が上向き可能性がある。

投資に期待する効果では、「大企業」では売り上げ・利益拡大を期待する声が多い一方、「中小企業」では人手不足やエネルギー価格上昇に対応するため、合理化・コストカットに焦点を当てるケースが多く、規模によって差異が表れた。

2023 年度の設備投資は、需要が急回復するポストコロナに向け、これまでコロナ禍で先送りにしてきた投資の再開による基盤整備を経て、生産・販売能力の拡大や新しい技術開発、人手不足に対応するためのデジタル投資の拡大が本格化するとみられる。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～ （複数回答）

	2023年度予定していない理由 (2023年4月調査)			2022年度 全体 (%)
	全体	大企業	中小企業	
1 先行きが見通せない	↓ 45.5	↓ 34.3	↓ 46.4	53.0
2 現状で設備は適正水準である	↑ 26.9	↓ 32.8	↑ 26.4	26.4
3 投資に見合う収益を確保できない	↑ 20.9	↑ 16.6	↓ 21.3	20.8
4 借入れ負担が大きい	↑ 14.3	↑ 6.4	↑ 15.0	13.3
5 手持ち現金が少ない	↑ 13.6	↑ 6.8	↑ 14.1	10.9
6 自社に合う設備が見つからない	↑ 13.3	↓ 11.7	↑ 13.4	11.7
7 原材料価格の高騰	↓ 11.0	↑ 10.6	↓ 11.1	13.1
8 すでに投資を実施した	↑ 10.6	↑ 16.6	↑ 10.1	9.0
9 投資のための借入見通しが立たない	↑ 8.1	↑ 4.9	↑ 8.3	6.6
10 市場の需要がない	↓ 6.8	↑ 6.8	↓ 6.8	7.5
その他	4.8	4.9	4.7	4.5

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2023年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業3,452社。2022年4月調査は3,718社

注3：矢印は、各項目について2022年度より増加（減少）していることを示す

(参考) 2023年度の設備投資に関する企業の声

企業の設備投資計画	自由回答	業種
すでに実施した	コロナ禍で人的投資ないし雇用維持のために資金を使い設備投資をこななかった。新規分野への設備投資、省人化への設備投資を中心に補助金、助成金などを活用していく。	機械製造
すでに実施した	主にデジタル投資を実施した。全営業所の固定電話の入れ替え、古いパソコンの入れ替え、申請業務のデジタル化を実施することにより、省力化が実現した。	建材・家具、 窯業・土石製品卸売
予定している	大型プロジェクトが控えているので、今年度はやや控えめに計画。ただし老朽取替、法令対応などは必須として実施予定。	不動産
予定している	DXが進む為、インボイス、電帳法への対応等設備投資は必要になるが、製造業の当社としては、本来は製造設備への投資(修理・補修を含む)が必要。従って、出来る限り不要な設備投資は控えたい。	飲食品・飼料製造
予定している	アフターコロナの先を見据えて前倒しで計画している。	飲食品・飼料製造
予定している	コロナ禍の3年間で大きくマイナスを被ったので、この先は修繕も含めて投資を行いたい。しかし、モノの値段も3年間で上がっていて以前より資金が多めにかかるため、そこまで大きな投資がまだできない。	旅館・ホテル
予定している	コロナ禍からの低迷時期を過ぎて需要が回復してきており、投資に向けた案件を実施するタイミングとみている。	化学品製造
予定している	9割以上が現有設備の更新であり、売上拡大のための投資ではない。規模拡大(維持を含め)のための未来への投資がしたい。	運輸・倉庫
実施を検討中	先行きの見通しがなかなか立たず、積極的な新しい事業への投資が難しい状況である。	各種商品小売
実施を検討中	コストアップの現状で、設備投資する余裕がないのも事実。しかし、中小企業にとって余裕があるタイミングはなかなか来ないので、必要性和効果が認められる投資については積極的に検討したい。	紙類・文具・ 書籍卸売
実施を検討中	コロナ後のゼロゼロ融資の返済もしくは他の融資への切替の目途が付けば、設備投資を積極的に進めたいが、まずは既存設備の維持・補修を優先。	パルプ・紙・ 紙加工品製造
実施を検討中	業務の効率化を図るべく設備投資を実施したいが、各資材や原料高騰により商品への価格転嫁が出来ていないため、収支に不安があり、設備投資に踏み込めない。	農・林・水産
予定していない	今後人員が少なくなる事を考えると、新設備にて少ない人数でも生産量が落ちないように先を見据えて行かないといけないが、世の中の値上げ状況により財務のひっ迫が思っているより酷くなると思いき、踏み切れなくなった。	建設
予定していない	設備投資は当面の間、事業上、必要かつ最低限のものに限る。先行き不透明な状況が続くようであれば、まず本業の基盤を整えることのみ注力し、将来への投資は余力のある時期を見計らうということになる。	飲食品小売
予定していない	景気が回復したばかりのため慎重になっている。景気が回復し1年経過し、良好な決算が打てるようになれば、今期下期より設備投資は活発になると思う。	運輸・倉庫
予定していない	自社がコロナ前の利益水準に戻れば、検討の余地あり。	サービス

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,663社、有効回答1万1,108社、回答率40.2%)

(1) 地域

北海道	503	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,198
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	731	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,909
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	862	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	757
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,267	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	372
北陸(新潟 富山 石川 福井)	578	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	931
合計			11,108

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	105	小売	飲食料点小売業	109	
金融	146		繊維・繊維製品・服飾品小売業	56	
建設	1,729		医薬品・日用雑貨小売業	46	
不動産	481		家具類小売業	21	
製造	飲食料品・飼料製造業	339	家電・情報機器小売業	37	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	92	
	建材・家具・薬業・土石製品製造業	215	専門商品小売業	220	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	93	各種商品小売業	54	
	出版・印刷	145	その他の小売業	14	
	化学品製造業	376	運輸・倉庫	489	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	513	飲食店	81	
	機械製造業	470	電気通信業	6	
	電気機械製造業	295	電気・ガス・水道・熱供給業	12	
	輸送用機械・器具製造業	102	リース・賃貸業	108	
(2,818)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	95	
	その他製造業	80	娯楽サービス	95	
卸売	飲食料品卸売業	337	放送業	19	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	167	メンテナンス・整備・検査業	191	
	建材・家具・薬業・土石製品卸売業	301	広告関連業	104	
	紙類・文具・書籍卸売業	95	情報サービス業	561	
	化学品卸売業	246	人材派遣・紹介業	84	
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	316	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	277	医療・福祉・保健衛生業	122	
	機械・器具卸売業	821	教育サービス業	33	
	(2,597)	その他の卸売業	325	その他サービス業	230
				その他	37
合計			11,108		

(3) 規模

大企業	1,704	15.3%
中小企業	9,404	84.7%
(うち小規模企業)	(3,593)	(32.3%)
合計	11,108	100.0%
(うち上場企業)	(230)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊
 【問い合わせ先】 辻尾 智宏、窪田 剛士、池田 直紀

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。